

令和4年度

財 務 諸 表

第7期事業年度

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

公立大学法人福知山公立大学

目 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・	7
利益の処分に関する書類（案）・・・・・・・・・・	8
注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細・・・・・・・・	12
2. 棚卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
3. 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
4. 長期貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5. 長期借入金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6. 公立大学法人債の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	13
7. 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
8. 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	13
9. 保証債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
10. 資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
11. 目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・・・	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・・・・・	14
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・	14
14. 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・	15
15. 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・	15
16. 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・	16
17. 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
18. 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
19. 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
20. 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
21. 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・・・	19
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・	20

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		444,510,000
建物	2,217,754,350	
減価償却累計額	△ 485,315,233	1,732,439,117
構築物	27,844,072	
減価償却累計額	△ 5,966,826	21,877,246
機械装置	1,705,000	
減価償却累計額	△ 317,597	1,387,403
工具器具備品	147,635,260	
減価償却累計額	△ 66,862,254	80,773,006
図書		81,868,135
車両運搬具	11,792,000	
減価償却累計額	△ 4,042,199	7,749,801
有形固定資産合計		2,370,604,708

2 無形固定資産

ソフトウェア	13,505,724
無形固定資産合計	13,505,724

3 投資その他の資産

長期貸付金	2,050,000
投資その他の資産合計	2,050,000

固定資産合計 2,386,160,432

II 流動資産

現金及び預金	253,473,534
未収学生納付金収入	7,050,000
未収金	12,846,355
棚卸資産	12,530
前払費用	2,456,855
立替金	1,604,109
貸倒引当金	△ 921,888
流動資産合計	276,521,495

資産合計

2,662,681,927

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	88,141,540		
資産見返補助金等	65,288,189		
資産見返寄附金	8,994,490		
資産見返物品受贈額	52,038,123	214,462,342	
長期預り補助金等（注）		20,720,000	
長期リース債務		22,668,801	
固定負債合計			257,851,143

II 流動負債

授業料債務（注）		5,590,091	
寄附金債務（注）		11,618,924	
前受共同研究費（注）		64,538	
未払金		80,607,055	
未払消費税等		741,600	
前受金		343,860	
科学研究費助成事業等預り金		15,592,681	
預り金		33,702,116	
リース債務		12,003,972	
流動負債合計			160,264,837
負債合計			418,115,980

純資産の部

I 資本金

福知山市出資金	1,562,130,000	
資本金合計		1,562,130,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,088,629,325	
減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 488,877,380	
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△ 11,727,856	
資本剰余金合計		588,024,089

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	69,846,427	
当期末処分利益	24,565,431	
(うち当期総利益)	(24,565,431)	
利益剰余金合計		94,411,858
純資産合計		2,244,565,947
負債純資産合計		2,662,681,927

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	229,066,458	
研究経費	32,397,513	
教育研究支援経費	46,642,633	
受託研究費	12,027,255	
共同研究費	1,028,245	
受託事業費	16,593,505	
役員人件費	15,485,949	
教員人件費	437,934,977	
職員人件費	244,092,028	1,035,268,563

一般管理費		188,344,901
-------	--	-------------

経常費用合計		1,223,613,464
--------	--	---------------

経常収益

運営費交付金収益（注）		537,763,000
授業料収益（注）		390,667,026
入学金収益（注）		61,224,000
検定料収益		12,834,000

受託研究収益（注）		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	5,000,000	
その他からの受託研究収益	7,051,809	12,051,809

共同研究収益（注）		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	300,000	
その他からの受託研究収益	728,245	1,028,245

受託事業等収益（注）		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	14,494,030	
その他からの受託事業等収益	2,113,500	16,607,530

補助金等収益（注）		119,224,019
-----------	--	-------------

施設費収益（注）		64,504,042
----------	--	------------

寄附金収益（注）		1,597,150
----------	--	-----------

資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金等戻入	8,105,685	
資産見返補助金等戻入	7,454,855	
資産見返寄附金戻入	1,008,538	16,569,078

財務収益		
受取利息		4,222

雑益		
財産貸付料収益	3,826,907	
研究関連収入	4,735,500	
その他雑益	5,542,367	14,104,774

経常収益合計		1,248,178,895
--------	--	---------------

経常利益		24,565,431
------	--	------------

当期純利益		24,565,431
-------	--	------------

当期総利益		24,565,431
-------	--	------------

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		24,565,431	
減価償却相当額	△ 80,448,477		
除売却差額相当額	△ 1,423,968		
賞与引当増加相当額	△ 5,974,100		
退職給付引当増加相当額	△ 14,539,967		
小計		△ 102,386,512	
施設費収益相当額		309,483,958	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			231,662,877

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	16,586,825
当期支出額	16,110,739

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	設立団体出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計額	前中期目標期 間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	1,562,130,000	1,562,130,000	779,145,367	△ 426,600,791	△ 5,320,000	347,224,576	-	50,300,473	-	19,545,954	-	69,846,427	1,979,201,003
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			309,483,958			309,483,958							309,483,958
固定資産の除売却				18,171,888	△ 6,407,856	11,764,032							11,764,032
減価償却				△ 80,448,477		△ 80,448,477							△ 80,448,477
III 利益剰余金の当期変動額（純額）													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							69,846,427		△ 69,846,427				
積立金への振替								△ 50,300,473	69,846,427	△ 19,545,954			
(2) その他													
当期純利益													
										24,565,431	24,565,431	24,565,431	24,565,431
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-	-	309,483,958	△ 62,276,589	△ 6,407,856	240,799,513	69,846,427	△ 50,300,473	-	5,019,477	24,565,431	24,565,431	265,364,944
当期末残高	1,562,130,000	1,562,130,000	1,088,629,325	△ 488,877,380	△ 11,727,856	588,024,089	69,846,427	-	-	24,565,431	24,565,431	94,411,858	2,244,565,947

(注記)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 262,253,994
	人件費支出	△ 696,038,248
	その他の業務支出	△ 177,258,288
	運営費交付金収入	537,763,000
	授業料収入	393,245,795
	入学金収入	53,234,000
	検定料収入	12,834,000
	受託研究収入	12,549,706
	共同研究収入	820,000
	受託事業等収入	15,623,757
	補助金等収入	204,534,542
	寄附金収入	2,812,769
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	137,252
	その他の業務収入	18,712,447
	業務活動によるキャッシュ・フロー	116,716,738
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 350,492,665
	施設費による収入	327,908,958
	小計	△ 22,583,707
	利息及び配当金の受取額	4,222
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,579,485
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 13,651,816
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,651,816
IV	資金増加額	80,485,437
V	資金期首残高	172,988,097
VI	資金期末残高	253,473,534

利益の処分にに関する書類(案)

(第7期)

(単位：円)

I	当期末処分利益		24,565,431
	当期総利益	24,565,431	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 (教育研究等の質の向上及び組織運営の改善積立金)	24,565,431	24,565,431

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和4年9月改訂）」を適用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、実践学習に充当するための授業料収益については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなります。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
車両運搬具	2年～5年
機械及び装置	17年
工具器具備品	1年2ヶ月～15年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～6年）で償却しています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しています。

4 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

5 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、損益外減価償却累計額は減価償却相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額については、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しています。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が5,320,000円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△5,320,000円増加しています。

III 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 54,451,868 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 55,111,013 円 |
- （福知山市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。）

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	253,473,534 円
資金期末残高	253,473,534 円

2 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 7,946,400 円 |
|------------------------|-------------|

V 金融商品及び賃貸等不動産の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。現金及び預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) リース債務	(34,672,773)	(33,855,157)	817,616

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

3 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項はありません。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 資産除去債務に関する注記事項

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

X 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

1 業務費用

(1) 損益計算上の費用	1,223,613,464	
(2) (控除) 自己収入等	△ 514,497,479	
業務費用合計		709,115,985
2 資本剰余金を減額したコスト等		102,386,512
3 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		6,503,192
4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		818,005,689

XI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建　　物	1,863,029,803	303,906,742	23,363,856	2,143,572,689	474,310,721	75,678,425	-	-	-	1,669,261,968	(注1)
	構　　築　　物	-	3,479,369	-	3,479,369	22,630	22,630	-	-	-	3,456,739	
	機　　械　　装　　置	1,705,000	-	-	1,705,000	317,597	100,294	-	-	-	1,387,403	
	工具器具備品	27,701,809	2,097,847	-	29,799,656	13,781,569	4,502,848	-	-	-	16,018,087	
	計	1,892,436,612	309,483,958	23,363,856	2,178,556,714	488,432,517	80,304,197	-	-	-	1,690,124,197	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建　　物	40,942,115	33,239,546	-	74,181,661	11,004,512	2,936,315	-	-	-	63,177,149	(注2)
	構　　築　　物	12,701,878	11,662,825	-	24,364,703	5,944,196	837,470	-	-	-	18,420,507	
	工具器具備品	125,740,666	11,149,860	19,054,922	117,835,604	53,080,685	17,156,633	-	-	-	64,754,919	
	図　　　　書	79,281,982	2,610,832	24,679	81,868,135	-	-	-	-	-	81,868,135	
	車　両　運　搬　具	3,845,600	7,946,400	-	11,792,000	4,042,199	1,668,640	-	-	-	7,749,801	
	計	262,512,241	66,609,463	19,079,601	310,042,103	74,071,592	22,599,058	-	-	-	235,970,511	
非償却 資産	土　　　　地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	建　設　仮　勘　定	18,425,000	-	18,425,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	462,935,000	-	18,425,000	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
有形固定 資産 合計	土　　　　地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	建　　物	1,903,971,918	337,146,288	23,363,856	2,217,754,350	485,315,233	78,614,740	-	-	-	1,732,439,117	
	構　　築　　物	12,701,878	15,142,194	-	27,844,072	5,966,826	860,100	-	-	-	21,877,246	
	機　　械　　装　　置	1,705,000	-	-	1,705,000	317,597	100,294	-	-	-	1,387,403	
	工具器具備品	153,442,475	13,247,707	19,054,922	147,635,260	66,862,254	21,659,481	-	-	-	80,773,006	
	図　　　　書	79,281,982	2,610,832	24,679	81,868,135	-	-	-	-	-	81,868,135	
	車　両　運　搬　具	3,845,600	7,946,400	-	11,792,000	4,042,199	1,668,640	-	-	-	7,749,801	
	建　設　仮　勘　定	18,425,000	-	18,425,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,617,883,853	376,093,421	60,868,457	2,933,108,817	562,504,109	102,903,255	-	-	-	2,370,604,708	
無形固定 資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	721,401	-	-	721,401	444,863	144,280	-	-	-	276,538	
	計	721,401	-	-	721,401	444,863	144,280	-	-	-	276,538	
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	ソフトウェア	59,454,156	-	-	59,454,156	46,224,970	8,343,119	-	-	-	13,229,186	
	計	59,454,156	-	-	59,454,156	46,224,970	8,343,119	-	-	-	13,229,186	
無形固定 資産 合計	ソフトウェア	60,175,557	-	-	60,175,557	46,669,833	8,487,399	-	-	-	13,505,724	
	計	60,175,557	-	-	60,175,557	46,669,833	8,487,399	-	-	-	13,505,724	
投資その他の 資産	長　期　貸　付　金	2,030,000	270,000	250,000	2,050,000	-	-	-	-	-	2,050,000	
	計	2,030,000	270,000	250,000	2,050,000	-	-	-	-	-	2,050,000	

(注1) 当期増加額は、1号館改修工事（40,240,315円）、2号館改修工事（193,152,431円）、3号館改修工事（2,288,164円）、5号館新築工事（68,225,832円）によるものです。

(注2) 当期増加額は、1号館改修工事（19,775,606円）、1号館2階空調設備改修工事（7,883,389円）、オンライン会議室用ブース購入事業（4,174,887円）、食堂改修工事（849,171円）、保健室改修工事（556,493円）によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	14,330	142,000	-	143,800	-	12,530	
計	14,330	142,000	-	143,800	-	12,530	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
学生修学支援貸付金	2,030,000	270,000	250,000	-	2,050,000	(注1)
計	2,030,000	270,000	250,000	-	2,050,000	

(注1) 当期減少額は、元金回収によるものです。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	-	921,888	-	-	921,888	(注1)
計	-	921,888	-	-	921,888	

(注1) 当期増加額は、立替金に対する回収不能見込額を計上しているものです。

8 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	16,956,000	-	16,956,000	-	基準第91条の特定「有」
計	16,956,000	-	16,956,000	-	

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	763,902,013	309,483,958	-	1,073,385,971	(注1)
目的積立金	15,243,354	-	-	15,243,354	
計	779,145,367	309,483,958	-	1,088,629,325	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金を財源として、2号館等改修工事(306,004,589円)、5号館横法面改修工事(3,479,369円)を実施したことによるものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	50,300,473	50,300,473
合 計	50,300,473	50,300,473

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	537,763,000	537,763,000	-	-	537,763,000	-
合 計	-	537,763,000	537,763,000	-	-	537,763,000	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	537,763,000	537,763,000
合 計	537,763,000	537,763,000

13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		資本剰余金	施設費補助金	その他	
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金	355,563,000	291,058,958	64,504,042	-	
計	355,563,000	291,058,958	64,504,042	-	

13- 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益		
京都府大学生等物価高騰対策緊急 生活支援事業費補助金	京都府	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
きょうと府内定着等推進事業費補 助金	京都府	直接経費	-	356,000	-	-	-	356,000	-	356,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進 事業交付金	福知山市	直接経費	-	65,778,000	6,533,081	-	-	59,244,919	-	65,778,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度福知山市高等教育無償化 制度交付金	福知山市	直接経費	-	46,379,600	-	-	-	46,379,600	-	46,379,600
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学修学支援事業交付 金（緊急授業料減免）	福知山市	直接経費	-	12,055,500	-	-	-	12,055,500	-	12,055,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度福知山公立大学入学支援 交付金	福知山市	直接経費	-	188,000	-	-	-	188,000	-	188,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	125,757,100	6,533,081	-	-	119,224,019	-	125,757,100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	125,757,100	6,533,081	-	-	119,224,019	-	125,757,100

(注) 「摘要」には当期交付決定額を記載しています。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	11,526,880	1	-	-
	非常勤	2,267,994	5	-	-
	計	13,794,874	6	-	-
教 員	常 勤	342,538,765	42	2,471,061	2
	非常勤	15,727,845	16	-	-
	計	358,266,610	58	2,471,061	2
職 員	常 勤	168,641,577	28	167,232	1
	非常勤	35,850,331	70	-	-
	計	204,491,908	98	167,232	1
合 計	常 勤	522,707,222	71	2,638,293	3
	非常勤	53,846,170	91	-	-
	計	576,553,392	162	2,638,293	3

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(単位：円)

教育経費

消耗品費	53,980,642	
備品費	4,457,931	
雑誌費	3,500,076	
印刷製本費	4,629,519	
水道光熱費	22,160,146	
旅費交通費	4,946,137	
通信運搬費	3,730,481	
賃借料	7,780,162	
委託費	30,456,331	
福利厚生費	4,900,680	
保守費	61,600	
修繕費	1,379,607	
損害保険料	9,100	
広告宣伝費	4,000	
諸会費	294,052	
支払手数料	9,130,710	
報酬・委託・手数料	3,147,222	
租税公課	62	
奨学費	58,623,100	
減価償却費	15,046,677	
雑費	828,223	229,066,458

研究経費

消耗品費	13,946,579	
備品費	2,918,785	
雑誌費	2,788,732	
印刷製本費	87,820	
水道光熱費	3,995,226	
旅費交通費	1,594,231	
通信運搬費	137,646	
賃借料	535,750	
委託費	1,864,483	
修繕費	76,450	
諸会費	1,678,955	
支払手数料	830,168	
報酬・委託・手数料	78,000	
租税公課	26,400	
減価償却費	1,784,822	
雑費	53,466	32,397,513

教育研究支援経費

消耗品費	8,868,229
備品費	1,434,666
雑誌費	2,898,556
印刷製本費	1,267,005
水道光熱費	6,405,015

旅費交通費		1,161,477	
通信運搬費		571,792	
賃借料		1,917,680	
委託費		5,597,109	
修繕費		363,000	
損害保険料		1,860	
広告宣伝費		16,500	
諸会費		170,320	
支払手数料		4,318,151	
報酬・委託・手数料		5,833,688	
減価償却費		5,368,255	
雑費		449,330	46,642,633
受託研究費			12,027,255
共同研究費			1,028,245
受託事業費			16,593,505
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	9,441,580		
賞与	2,085,300		
法定福利費	1,691,075	13,217,955	
非常勤役員人件費			
役員報酬		2,267,994	15,485,949
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	252,966,274		
賞与	89,572,491		
退職金	2,471,061		
法定福利費	76,157,449	421,167,275	
非常勤教員人件費			
給与及び手当	15,727,845		
法定福利費	1,039,857	16,767,702	437,934,977
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	128,976,311		
賞与	39,665,266		
退職金	167,232		
法定福利費	37,040,965	205,849,774	
非常勤職員人件費			
給与及び手当	34,157,971		
賞与	1,692,360		
法定福利費	2,391,923	38,242,254	244,092,028

一般管理費		
消耗品費	14,877,213	
備品費	1,466,166	
雑誌費	451,892	
印刷製本費	2,003,059	
水道光熱費	6,169,521	
旅費交通費	3,368,401	
通信運搬費	5,085,619	
賃借料	2,000,280	
委託費	43,402,366	
福利厚生費	719,752	
保守費	5,365,800	
修繕費	61,194,396	
損害保険料	424,529	
広告宣伝費	24,683,810	
諸会費	1,845,200	
支払手数料	2,077,391	
報酬・委託・手数料	3,311,646	
租税公課	753,278	
減価償却費	8,021,138	
貸倒引当金繰入額	921,888	
雑費	201,556	188,344,901

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	5,308,395	4	現物寄附2,495,626円（1件）
合 計	5,308,395	4	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	-	4,545,455	4,545,455	-
	間接経費	-	454,545	454,545	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	721,286	4,972,710	5,693,996	-
	間接経費	-	1,291,813	1,291,813	-
その他	直接経費	-	60,000	60,000	-
	間接経費	-	6,000	6,000	-
合 計	直接経費	721,286	9,578,165	10,299,451	-
	間接経費	-	1,752,358	1,752,358	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	272,800	272,800	-
	間接経費	-	27,200	27,200	-
株式会社等	直接経費	248,083	280,000	469,412	58,671
	間接経費	24,700	30,000	48,833	5,867
その他	直接経費	-	190,500	190,500	-
	間接経費	-	19,500	19,500	-
合 計	直接経費	248,083	743,300	932,712	58,671
	間接経費	24,700	76,700	95,533	5,867

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	13,176,300	13,176,300	-
	間接経費	-	1,317,730	1,317,730	-
株式会社等	直接経費	-	1,000,000	1,000,000	-
	間接経費	-	100,000	100,000	-
その他	直接経費	-	921,300	921,300	-
	間接経費	-	92,200	92,200	-
合 計	直接経費	-	15,097,600	15,097,600	-
	間接経費	-	1,509,930	1,509,930	-

21 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(200,000) 60,000	1	
基盤研究 (B)	(3,105,000) 931,500	7	
基盤研究 (C)	(9,230,000) 2,769,000	16	
若手研究	(2,800,000) 840,000	4	
挑戦的研究 (萌芽)	(450,000) 135,000	1	
研究活動スタート支援	(401,825) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(400,000) 0	1	
合 計	(16,586,825) 4,735,500	31	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

22-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	122,160	
預金	253,351,374	
合 計	253,473,534	

22-2 預り金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
預り源泉所得税	1,479,688	
預り住民税	137,200	
預り社会保険料	5,050,592	
その他の預り金	27,034,636	
合 計	33,702,116	

22-3 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
人件費	13,676,606	
業務費	24,441,337	
一般管理費	17,804,605	
受託研究費	743,130	
受託事業費	92,632	
固定資産	23,086,274	
その他	762,471	
合 計	80,607,055	